

平成19年3月期

中間決算短信（連結）

平成18年11月16日

上場会社名 株式会社ソディック 上場取引所 東  
 コード番号 6143 本社所在都道府県 神奈川県  
 (URL <http://www.sodick.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 塩田 成夫  
 問合せ先責任者 役職名 取締役財務部部长 氏名 河本 朋英 TEL (045) 942-3111  
 決算取締役会開催日 平成18年11月16日  
 米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年9月中間期の連結業績（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	34,776	14.5	3,171	△8.7	3,447	△2.6
17年9月中間期	30,368	9.0	3,473	2.0	3,540	1.1
18年3月期	66,961		7,020		8,428	
	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	2,095	△1.7	41	32	—	—
17年9月中間期	2,132	△2.3	45	34	—	—
18年3月期	6,119		129	36	—	—

(注) ①持分法投資損益 18年9月中間期 0百万円 17年9月中間期 △2百万円 18年3月期 △7百万円

②期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 50,708,261株 17年9月中間期 47,028,557株 18年3月期 47,029,392株

③会計処理の方法の変更 有

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年9月中間期	94,778		41,722		40.9	726	85	
17年9月中間期	74,529		24,926		33.4	530	00	
18年3月期	82,210		29,428		35.8	625	74	

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 53,352,448株 17年9月中間期 47,031,353株 18年3月期 47,029,518株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年9月中間期	2,038		△4,734		11,435		21,012	
17年9月中間期	1,471		△3,665		4,224		10,287	
18年3月期	4,909		△4,973		3,848		12,228	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 38社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 3社 (除外) 1社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 平成19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	73,000		8,400		5,100	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 95円59銭

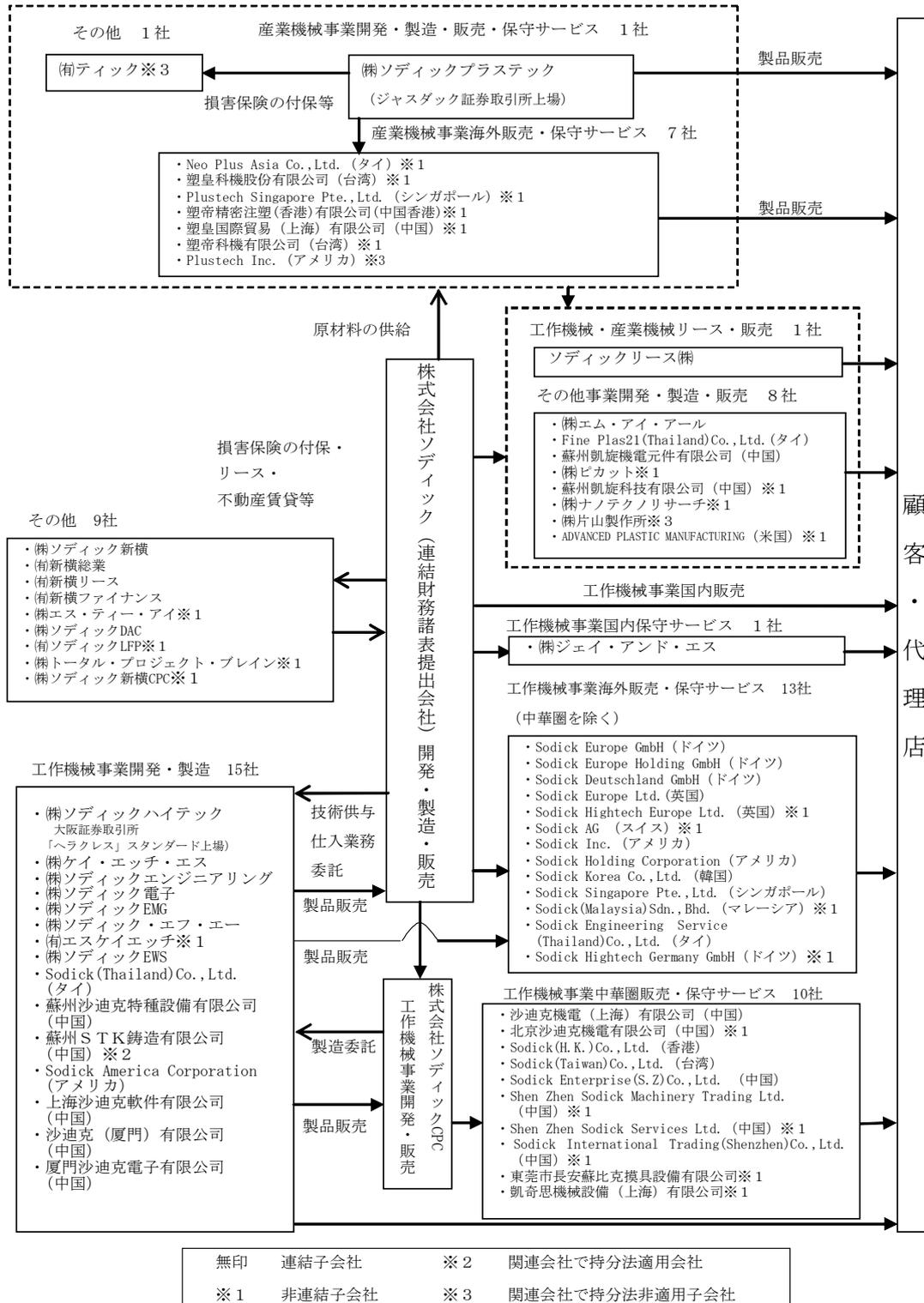
※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の6ページを参照して下さい。

# 1. 企業集団の状況

当社グループは、NC放電加工機、マシニング・センタ及びナノ加工機等の開発・製造・販売を行う工作機械事業と、プラスチック射出成形機、リニアプレスマシン等の開発・製造・販売を行う産業機械事業、及びCAD/CAMシステム、精密金型、プラスチック成形品等の開発・製造・販売を行うその他の事業で構成し、各事業が有機的に結合・協定して事業の発展に寄与しています。

各事業における当社及び関係会社の位置付けは、概ね次のとおりです。



## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、お客様の「ものづくり」のお手伝いをするを基本方針としており、社名の由来である「創造（S O）」「実行（D I）」「苦勞、克服（C, K）」の理念の下、お客様と共に困難な問題を解決することによって、お客様に信頼して頂くことが企業の継続的發展のために最も重要なことと考えております。

当社グループは、現在までその中で培った貴重な経験を集約して、新たな技術・製品を開発することにより、多くのビジネスチャンスを見つけてまいりました。

今後におきましてもこの企業理念を守り、技術的優位性が高く、お客様に資する製品の開発に努め、もって収益力の強化につながるよう、グループ全社を挙げて取り組んでまいります。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は大切な資本をお預かりさせていただいた株主の皆様に対し、その資本を基に事業の発展をはかるとともに、その事業を通じて得られた利益を、安定的に還元することを基本としています。しかしながら、恒常的に業績の向上をはかっていくには、長期的視野に立った研究開発や設備投資に利益を再投資することが必要不可欠であり、それを目的とした内部留保も必要と考えられます。そこで株主の皆様に対する利益還元は、当該年度の業績や資金収支に応じ、かつ前述の条件に照らして、総合的に判断することとしています。

### (3) 目標とする経営指標

当社は、中・長期的な株主の皆様への利益還元と、財務体質の強化を重視しており、その前提となる経営指標は、連結経常利益率とD/Eレシオを採用しております。

区 分	数値目標
連結経常利益率	10%以上を継続
D/Eレシオ	0.7倍以下

### (4) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの事業領域は、創業当時よりの事業でありますNC放電加工機、金型設計用のCAD/CAMシステム、マシニングセンタ、Nano加工機、射出成形機、プレスマシン、電子ビームPIKA面加工機、これら当社製の機械装置を使用して精密な金型や成形品を製造する事業、および大型ファインセラミックス部材、リニアモータなど当社グループの製品を製造するために開発した技術を使用した応用機器の外部販売など、「ものづくり」に係る多岐に渡るビジネスを展開しております。

当社グループでは、「トータル・マニュファクチャリング・ソリューション」と、日本の最先端を歩む「Nano&Solution（ナノ&ソリューション）」をコンセプトとして、お客様の「ものづくり」のお手伝いをする中で培ったコア技術を応用することによりお客様が必要とされる生産財を一貫して提供できる体制を整え、収益力の一層の強化に努めることを中長期的な経営戦略としています。

エレクトロニクス・素材・医療・環境分野等においては、超微細・超高精度の要望がますます強くなることが予想されますが、そのなかで急成長が見込まれる「ナノ加工」分野において、当社の開発いたしました世界最高レベルの位置決め精度を持つナノ加工機「Ultra Nano100」及び精密ナノ放電加工機「AE05」等を軸に、より広いお客様の要望にお答えするため、ソフトウェア面での強化や応用加工技術の蓄積を行い、次世代の「ものづくり」産業の発展に寄与してまいります。

また、平成13年に㈱ソディックプラスチックがジャスダック市場へ株式を上場したことに加え、平成17年12月に㈱ソディックハイテックが大阪証券取引所「ヘラクレス」スタンダードに上場したことに表象されるように、今後も企業としての価値の極大化を推進し、もって株主価値の向上を図ることを基本方針としております。

#### (5) 会社の対処すべき課題

当社グループが対処すべき課題は、以下のように考えております。

##### <景気変動の影響について>

工作機械業界の業績は、製造業の設備投資の動向に左右されやすいといわれております。当社グループが、今後成長を継続していくためには、世界各地のマーケットの状況を的確に把握し、その市場にあった製品群を投入することにより、地域経済の景気動向に左右されにくい製品構成を揃える必要があります。また、製品構成においても、不断の研究開発の結果として、世の中になく新製品を市場に投入することにより、より幅広い顧客層を獲得し、業績が業種や地域の景気動向に左右されにくい安定した収益構造を構築いたします。

##### <新市場への対応について>

当社グループは、成長市場である東南アジア・中国市場において、他社に先駆けて生産・開発拠点や販売拠点の拡充を進めてまいりました。その結果、これらの地域におきましては、当社製品のシェアは、日本同様高いと推測されます。しかし「ものづくり」の世界においても、近年BRICsといわれる新興市場の台頭が見られ、また、東欧においては、日系の自動車メーカーや自動車部品メーカーが工場の設立を進めており、工作機械各社もインドやロシア、東欧などに積極的に販売子会社の設立や代理店へのサポートの強化などを打ち出しております。当社グループといたしましても、現地の市場の動向を注視し、適切な対策を講ずる必要があると考えております。

##### <原価低減について>

製造面では、前連結会計年度下半期より当連結会計年度上半期において、需要の増大に対応するための増産体制の構築と自動化・高速化等の対応のための新製品投入を同時に推し進めてまいりました。生産台数増に関しては、第2四半期以降体制が整ってまいりましたが、資材価格の高止まり等により原価低減に関しては目標を達成することは出来ませんでした。来期は更なる重要部材の内製化を推進するとともに棚卸資産の適正化や生産工程の見直し等を行い、原価管理の厳格化を進める必要があります。

##### <社内管理体制の拡充について>

当社グループは従前より、企業が永続的に成長を続けていくために、株主その他のステークホルダーの方々に信頼していただけるよう誠実な経営を行うことを心がけております。当社グループといたしましては、事業の拡大が継続する中で、効率的な経営を行うためには、リスク管理やコンプライアンスを含めた内部統制システムの確立が不可欠であり、内部監査スタッフの拡充等の施策を行う必要があると考えております。

##### <財務面について>

平成18年9月末現在で当社グループの有利子負債は、約305億円となっております。今後におきましては、経営数値目標でありますデット・エクイティ・レシオ0.7倍以下を実現するために、引き続き有利子負債の圧縮を含め様々な施策を行い、株主の皆様に対して継続した利益還元を可能にする強固な財務体質を早期に確立いたします。

#### (6) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

### 3. 経営成績及び財政状況

#### (1) 当期の概況

当社グループが属しております工作機械業界及び産業機械業界におきましては、原油や金属など素材価格が高止まりする中、一般機械業界及びIT家電やハイテク業界などを中心に需要が拡大いたしました。

このような環境の下で当社グループは、9月に開催された国際工作機械展示会であるIMTSにおいて世界初の製品である「ワイヤ放電加工機」の精密加工性と「ウォータージェット加工機」の高速加工性を融合した「ハイブリッドワイヤ放電加工機」を発表するなど、お客様のニーズにあった新製品の開発を進めました。また、販売面では、各事業において需要拡大が継続している中国・アジア市場を中心に積極的に展開しました。このような状況において、当中間連結会計期間の売上高は前年同期比44億8百万円増（14.5%増）の347億76百万円を達成いたしました。また利益面では、営業利益は前年同期比3億1百万円減（8.7%減）の31億71百万円、経常利益は前年同期比93百万円減（2.6%減）の34億47百万円、中間純利益は前年同期比37百万円減（1.7%減）の20億95百万円となりました。

なお、事業の種類別の状況は次のとおりです。

- 工作機械事業 … 国内市場においては、自動車部品用金型向けの設備投資に一服感があるものの、IT・ハイテク関連向け等の高付加価値加工分野向けに需要が拡大いたしました。海外市場では、中国を中心にアジアにおいてデジタル家電・IT関連の設備投資の増加が見られました。上記の結果、当事業の売上高は前年同期比34億51百万円増（16.4%増）の244億84百万円となりました。
- 産業機械事業 … 小型精密射出成形機シリーズは、デジタル家電や自動車業界向けに、国内及び韓国・台湾等のアジア市場において好調に推移いたしました。また、国内において液晶製造装置や検査装置用の精密XYステージの販売も好調に推移いたしました。上記の結果、当事業の売上高は、前年同期比12億90百万円増（20.3%増）の76億42百万円となりました。
- その他の事業 … 精密金型・精密成型品の製造販売は、自動車業界向けに好調に推移しましたが、大型ファインセラミックスの製造販売、金型製造用CAD/CAMソフトウェアの販売が減少した結果、当事業の売上高は前年同期比3億46百万円減（11.5%減）の26億59百万円となりました。

また、所在地別セグメントの状況は次のとおりです。

- 日本 … 自動車部品用金型向けの設備投資において一服感はあるものの、各顧客先業界における精密高付加価値加工に対する需要増加により、各事業において堅調に推移いたしました。以上の結果、当地域の売上高は前年同期比42億30百万円増（15.7%増）の312億52百万円となりました。
- 北・南米 … 医療機器関連メーカー向けや航空宇宙産業向けに売上が順調に推移いたしました。また、為替相場が円安ドル高に推移した結果、当地域の売上高は前年同期比2億9百万円増（9.5%増）の24億13百万円となりました。
- 欧州 … ドイツやスイスにおける自動車業界、精密機器業界への需要の回復やロシアやトルコなど新市場の立ち上がり本格化したことから、当地域の売上高は前年同期比5億12百万円増（25.0%増）の25億65百万円となりました。
- アジア … 中国では、デジタル家電向けの設備投資が活発に行われましたが、タイなど自動車業界の生産拠点に一服感が見られました。しかし、前期中に事務所を開設したインドなど新たな需要を掘り起こすことによって、全般的には順調に推移しました。以上の結果、当地域の売上高は前年同期比29億98百万円増（19.9%増）の180億68百万円となりました。

## (2) 財政状態

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、損益面で純利益を計上したことや、新株の発行により、資金の残高は、前中間連結会計期間末比107億24百万円増（104.2%増）の210億12百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、20億38百万円（前中間連結会計期間は14億71百万円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前中間純利益35億31百万円や、減価償却費10億6百万円、仕入債務の増加額2億86百万円等の増加要因によるものですが、たな卸資産の増加額9億円や、未払金の減少額3億57百万円で一部相殺されています。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、47億34百万円（前中間連結会計期間は36億65百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出25億86百万円や、関係会社株式の取得による支出11億94百万円によるものです。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、114億35百万円（前中間連結会計期間は42億24百万円の獲得）となりました。これは主に新株の発行による収入78億44百万円や、長期借入による収入23億円、社債の発行による収入20億円によるものです。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	第30期中 平成17年9月中間期	第31期中 平成18年9月中間期	第30期 平成18年3月期
自己資本比率（%）	33.4	40.9	35.8
時価ベースの自己資本比率（%）	99.0	51.0	118.4
債務償還年数（年）	9.0	7.5	5.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	6.2	11.7	11.1

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により計算しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。

※営業キャッシュフロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

※債務償還年数の中間会計期間での計算は、営業キャッシュフローを年額に換算するため2倍にしております。

## (3) 通期の見通し

今後の見通しといたしましては、出遅れている国内自動車関連業界からの需要の回復や中国などアジア諸国において、IT関連・デジタル家電関連等の設備投資の継続など、当社グループの事業におきましても堅調に推移するものと考えており、通期の業績予想につきましては、売上高730億円、経常利益84億円、当期純利益51億円を見込んでおります。

(注) なお、上記の業績予想には、現時点での入手可能な情報に基づく将来の予測が含まれております。今後の事業運営や為替変動等内外の状況の変化により、実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

## 4. 事業等のリスク

当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項には以下のようなものがあります。当社グループとしては、これらのリスク発生の可能性を認識した上で発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社の株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も合わせて慎重に検討した上で行なわれる必要があると考えております。また、以下の記載は当社株式への投資に関するリスクを全て網羅するものではありませんので、この点をご留意ください。

なお、文中における将来の事項は、当中間連結会計期間において当社グループが判断したものであります。

### (1) 景気動向が当社グループにあたる影響

当社グループの業績は、家電、精密機器、半導体、自動車、その他の業界の業績、設備投資動向に大きく影響を受ける傾向にあります。長期的な不況・デフレーションや世界同時不況のような状況に陥った場合は、当社グループの業績は大きな影響を受ける可能性があります。

### (2) 新規事業に関するリスク

当社グループは、上記(1)にあるように特定の業種の景気動向に業績が左右されやすい構造を持っているため、常に新しい顧客層を取り込む必要があります。新製品を市場に投入しております。しかし、その新しい製品をお客様に理解して頂き、売上高・利益の増加に貢献するには、時間がかかる場合があります。その場合は、研究開発費、販売促進費などの費用は、その回収に先行して発生するため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。現在においては、EBM（電子ビームPIKA面加工装置）等がこれにあたります。EBMは電子ビームを金型等の表面に照射することにより、放電加工後又は切削加工後の後工程である磨き時間を大幅に削減することを可能とする装置であり、将来の熟練工不足を解決する有効な手段と考えております。

### (3) 為替相場の大幅な変動

当社グループにおける中間海外売上高の中間連結売上高に占める割合は53.3%であり、それぞれの国の経済状況に大きく依存します。また、現地法人との取引はアメリカドル、ユーロ等で決済されており、為替変動によっては、業績に影響を与える場合があります。また、工作機械事業において主要製品の90%以上をタイ及び中国の現地法人が製造しております。従って、タイバーツ・中国人民元における対円為替相場の大幅な高騰が発生すると製品の製造コストの増大につながり、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

### (4) 海外生産に対するリスク

上記(3) 為替相場の大幅な変動で挙げましたとおり、工作機械事業における主要製品の90%以上をタイ及び中国の現地法人が製造しております。従って、当該国の経済状況やインフラの整備の遅れ、政治状況の劇的な変化等が発生した場合には、製品の安定した供給が不可能となり納期や品質に影響を及ぼし、当社グループの業績において影響があります。

### (5) 法的規制

当社グループの技術及び製品を外国に輸出する場合、外国為替及び外国貿易法の第25条及び第48条により、経済産業大臣の許可が必要な国があります。当社グループとしては、当社の輸出管理室において輸出が規制されている国に対し製品が輸出されないよう厳しくチェックしておりますが、仮にこれらの国に製品が販売された場合、法的な制裁や社会的な信用の失墜などで業績に大きな影響を与える可能性があります。

### (6) 競合に対するリスク

国内外に競合企業が存在するので、他社の技術で当社グループのカバーできる範囲を大きく超えた製品が開発された場合、当社は市場占有率を大きく失う可能性があります。また、当社グループに関しましては、競合他社とは、技術力で差別化する戦略を採っておりますが、他社の値下げ攻勢により、当社グループ製品の販売価格も引き下げざるをえない状況になった場合、利益を圧迫する可能性があります。

### (7) 仕入れに関するリスク

原油の高騰及び需要の増大などから生ずる、機械の主要構造体である鉄鋳物や加工タンクなどに使用されるステンレス材、消耗品等に用いられる真鍮や銅等の価格の高騰が今後においても続く場合、当社製品の原価に大きな影響を及ぼす可能性があります。

### (8) 有利子負債

経営構造改善計画を実施した結果、現状、有利子負債が経営を圧迫する状況には至っておりません。しかし、平成18年9月末現在の有利子負債残高は約305億円あり、今後において金利が上昇した場合には業績に影響が及ぶ可能性があります。

## 5. 中間連結財務諸表等

### (1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※2	10,287		21,197		12,228	
2. 受取手形及び 売掛金	※2,4	22,109		25,823		25,586	
3. 割賦売掛債権	※2	325		313		289	
4. たな卸資産		16,168		17,734		16,626	
5. その他	※2	3,229		3,606		3,234	
貸倒引当金		△997		△952		△884	
流動資産合計		51,123	68.6	67,722	71.5	57,081	69.4
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※2	13,107		14,234		13,210	
(2) 機械装置及び 運搬具	※2	7,958		9,221		8,837	
(3) 工具器具備品		2,153		2,605		2,356	
(4) リース資産		1,804		1,428		1,574	
(5) 土地	※2	7,087		6,843		6,879	
(6) 建設仮勘定		34		992		120	
減価償却累計額		△13,738	18,408	△14,897	20,427	△14,257	18,721
2. 無形固定資産							
(1) のれん		—		463		—	
(2) 連結調整勘定		389		—		591	
(3) その他		623	1,012	598	1,062	597	1,188
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	2,637		3,776		3,624	
(2) 長期貸付金		52		82		87	
(3) その他		1,496		2,102		1,871	
貸倒引当金		△200	3,985	△394	5,566	△364	5,219
固定資産合計		23,406	31.4	27,056	28.5	25,128	30.6
資産合計		74,529	100.0	94,778	100.0	82,210	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び 買掛金	※4	12,927		14,552		14,077	
2. 短期借入金	※2	18,045		17,536		16,368	
3. 1年以内償還期限 到来の社債		220		420		440	
4. 1年以内返済予定 の長期借入金	※2	1,668		2,266		1,946	
5. 未払金		1,300		1,258		2,946	
6. 未払法人税等		740		1,356		954	
7. 製品保証引当金		169		197		190	
8. その他		2,729		2,931		3,041	
流動負債合計		37,802	50.7	40,519	42.8	39,965	48.6
II 固定負債							
1. 社債	※2	1,720		5,300		3,500	
2. 長期借入金	※2	4,893		5,020		3,933	
3. 退職給付引当金		653		731		699	
4. 役員退職慰労引当 金		424		318		492	
5. 製品保証引当金		131		165		163	
6. その他		887		1,000		1,033	
固定負債合計		8,710	11.8	12,536	13.2	9,823	12.0
負債合計		46,512	62.5	53,055	56.0	49,789	60.6
(少数株主持分)							
少数株主持分		3,090	4.1	—	—	2,993	3.6
(資本の部)							
I 資本金							
II 資本剰余金		3,032	4.1	—	—	3,032	3.7
III 利益剰余金		5,245	7.0	—	—	8,997	10.9
IV その他有価証券 評価差額金		585	0.8	—	—	696	0.9
V 為替換算調整勘定		△733	△1.0	—	—	△91	△0.1
VI 自己株式		△52	△0.1	—	—	△55	△0.1
資本合計		24,926	33.4	—	—	29,428	35.8
負債、少数株主持分 及び資本合計		74,529	100.0	—	—	82,210	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		—	—	20,775	21.9	—	—
2. 資本剰余金		—	—	6,949	7.3	—	—
3. 利益剰余金		—	—	10,568	11.2	—	—
4. 自己株式		—	—	△56	△0.1	—	—
株主資本合計		—	—	38,237	40.3	—	—
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金		—	—	507	0.5	—	—
2. 繰延ヘッジ損益		—	—	△7	△0.0	—	—
3. 為替換算調整勘定		—	—	42	0.1	—	—
評価・換算差額等合 計		—	—	542	0.6	—	—
III 少数株主持分		—	—	2,943	3.1	—	—
純資産合計		—	—	41,722	44.0	—	—
負債純資産合計		—	—	94,778	100.0	—	—

## (2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			30,368	100.0		34,776	100.0		66,961	100.0
II 売上原価			19,945	65.7		23,693	68.1		45,596	68.1
売上総利益			10,423	34.3		11,083	31.9		21,364	31.9
割賦繰延利益戻入			22	0.1		11	0.0		50	0.1
割賦繰延利益繰入			6	0.0		7	0.0		9	0.0
売上利益			10,438	34.4		11,087	31.9		21,405	32.0
III 販売費及び 一般管理費										
1. 人件費		3,041			3,425			6,324		
2. 貸倒引当金入額		97			112			134		
3. 連結調整勘定 償却額		44			—			88		
4. のれん償却額		—			61			—		
5. その他		3,782	6,965	23.0	4,316	7,915	22.8	7,838	14,385	21.5
営業利益			3,473	11.4		3,171	9.1		7,020	10.5
IV 営業外収益										
1. 受取利息		27			58			77		
2. 受取手数料		8			22			34		
3. 賃貸料収入		33			41			68		
4. 為替差益		162			497			1,568		
5. その他		168	400	1.3	130	751	2.2	343	2,092	3.1
V 営業外費用										
1. 支払利息		233			178			445		
2. 新株発行費		—			55			—		
3. スワップ評価損		—			105			—		
4. その他		100	333	1.0	136	476	1.4	238	684	1.0
経常利益			3,540	11.7		3,447	9.9		8,428	12.6
VI 特別利益										
1. 固定資産売却益		26			—			—		
2. 投資有価証券 売却益		—			—			339		
3. 関係会社株式売 却益		—			123			—		
4. 貸倒引当金戻入 益		188			—			157		
5. 持分変動差益		—			—			151		
6. その他		—	214	0.7	11	134	0.4	14	661	1.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
Ⅶ 特別損失	※1									
1. 固定資産売却損		—		—		133				
2. 固定資産除却損		—		49		23				
3. 関係会社株式売却 損		79		—		372				
4. 減損損失		30		1		81				
5. その他		31	141	0.5	—	51	0.1	64	675	1.0
税金等調整前中間 (当期) 純利益			3,613	11.9		3,531	10.2		8,414	12.6
法人税、住民税 及び事業税		710			1,533			1,588		
法人税等調整額		524	1,234	4.1	△389	1,143	3.3	267	1,855	2.8
少数株主利益			246	0.8		292	0.8		439	0.7
中間 (当期) 純利益		2,132	7.0		2,095	6.0		6,119	9.1	

## (3) 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			3,029		3,029
II 資本剰余金増加高					
1. 自己株式処分差益		2	2	2	2
III 資本剰余金中間期末 (期 末) 残高			3,032		3,032
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			3,328		3,328
II 利益剰余金増加高					
1. 中間 (当期) 純利益		2,132		6,119	
2. 連結子会社の増加に 伴う増加高		35		35	
3. 連結子会社の減少に 伴う増加高		23	2,191	23	6,178
III 利益剰余金減少高					
1. 役員賞与		38		38	
2. 配当金		235	273	470	508
IV 利益剰余金中間期末 (期 末) 残高			5,245		8,997

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	16,848	3,032	8,997	△55	28,823
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行 (百万円)	3,927	3,917	—	—	7,844
剰余金の配当 (百万円) (注)	—	—	△470	—	△470
役員賞与 (百万円) (注)	—	—	△31	—	△31
中間純利益 (百万円)	—	—	2,095	—	2,095
自己株式の取得 (百万円)	—	—	—	△0	△0
連結範囲の変動 (百万円)	—	—	△23	—	△23
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額 (純額) (百万円)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	3,927	3,917	1,570	△0	9,413
平成18年9月30日 残高 (百万円)	20,775	6,949	10,568	△56	38,237

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	696	—	△91	604	2,993	32,421
中間連結会計期間中の変動額						
新株の発行 (百万円)	—	—	—	—	—	7,844
剰余金の配当 (百万円) (注)	—	—	—	—	—	△470
役員賞与 (百万円) (注)	—	—	—	—	—	△31
中間純利益 (百万円)	—	—	—	—	—	2,095
自己株式の取得 (百万円)	—	—	—	—	—	△0
連結範囲の変動 (百万円)	—	—	—	—	—	△23
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額 (純額) (百万円)	△189	△7	134	△62	△49	△112
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△189	△7	134	△62	△49	9,301
平成18年9月30日 残高 (百万円)	507	△7	42	542	2,943	41,722

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前 中間(当期)純利益		3,613	3,531	8,414
減価償却費		972	1,006	1,981
のれん償却額		—	61	—
連結調整勘定償却額		44	—	88
貸倒引当金の増減額		△255	71	△113
受取利息及び 受取配当金		△48	△81	△108
支払利息		233	178	445
為替差損益		△28	△253	△381
持分法による 投資損益		2	—	7
関係会社株式売却益		—	△123	—
減損損失		30	1	81
売上債権の増減額		620	223	△1,258
たな卸資産の増加額		△1,498	△900	△1,367
仕入債務の増加額		355	286	630
割引手形の減少額		△1,769	△168	△2,449
未払金の増減額		△13	△357	273
役員賞与の支払額		△76	△67	△76
その他		104	△188	460
小計		2,286	3,219	6,628
利息及び配当金の 受取額		51	81	106
利息の支払額		△238	△174	△441
法人税等の支払額		△627	△1,087	△1,384
営業活動によるキャッ シュ・フロー		1,471	2,038	4,909

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入によ る支出		△4	△184	—
有形固定資産の取得 による支出		△1,564	△2,586	△2,766
有形固定資産の売却 による収入		189	134	519
無形固定資産の取得 による支出		△206	△92	△312
投資有価証券の取得 による支出		△498	△658	△957
投資有価証券等の売 却による収入		133	—	623
関係会社株式の取得 による支出		△1,273	△1,194	△1,315
関係会社株式の売却 による収入		44	—	—
関係会社出資金の払 込による支出		△341	△176	△675
連結範囲変更を伴う 子会社株式の売却に よる支出		△63	—	△63
貸付による支出		△207	△17	△85
貸付金の回収による 収入		114	30	36
その他		10	10	22
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△3,665	△4,734	△4,973

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の増減額		4,011	1,079	2,077
長期借入による収入		1,500	2,300	1,900
長期借入金の返済に よる支出		△864	△893	△1,946
社債の発行による 収入		—	2,000	2,000
社債の償還による 支出		—	△220	—
株式の発行による収 入		—	7,844	—
少数株主への株式の 発行による収入		—	—	570
配当金の支払額		△235	△470	△470
ファイナンスリース 債務の返済による支 出		△102	△92	△188
少数株主への配当金 の支払額		△85	△112	△102
その他		—	0	8
財務活動によるキャッ シュ・フロー		4,224	11,435	3,848
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		88	98	275
V 現金及び現金同等物の 増加額		2,118	8,838	4,059
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		8,146	12,228	8,146
VII 新規連結子会社の現金 及び現金同等物の期首 残高		41	—	41
VIII 連結除外に伴う現金及 び現金同等物の減少額		△18	△54	△18
IX 現金及び現金同等物の 中間期末 (期末) 残高	※1	10,287	21,012	12,228

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 33社 (名称は下記)</p> <p>株式会社ケイ・エッチ・エス ソディックリース株式会社 株式会社ソディックエンジニアリング 株式会社ソディックプラステック 株式会社ソディックニューマテリアル 株式会社ソディック・エフ・エー 株式会社ジェイ・アンド・エス ジャパックス株式会社 株式会社エム・アイ・アール 株式会社ソディックハイテック 株式会社ソディック電子 株式会社ソディックCPC 有限会社新横リース 有限会社新横ファイナンス 有限会社新横総業 Sodick Inc. Sodick Europe GmbH Sodick Deutschland GmbH Sodick Europe Ltd. Sodick Singapore Pte.,Ltd. Sodick Engineering Service (Thailand)Co.,Ltd. Fine Plas21(Thailand)Co.,Ltd. 上海沙迪克軟件有限公司 沙迪克機電(上海)有限公司 蘇州沙迪克特種設備有限公司 蘇州凱旋機電元件有限公司 Sodick (H.K.) Co.,Ltd. Sodick Enterprise (S.Z.) Co.,Ltd. Shenzhen Sodick Machinery Trading Ltd. Sodick(Taiwan)Co.,Ltd. Sodick America Corporation Sodick(Thailand)Co.,Ltd. Sodick Korea Co.,Ltd.</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 38社 (名称は下記)</p> <p>株式会社ケイ・エッチ・エス ソディックリース株式会社 株式会社ソディックエンジニアリング 株式会社ソディックプラステック 株式会社ソディックEMG 株式会社ソディック・エフ・エー 株式会社ジェイ・アンド・エス 株式会社エム・アイ・アール 株式会社ソディックハイテック 株式会社ソディック電子 株式会社ソディック新横 有限会社新横リース 有限会社新横ファイナンス 有限会社新横総業 株式会社ソディックDAC 株式会社ソディックEWS 株式会社ソディックCPC Sodick Holding Corporation Sodick, Inc. Sodick Europe GmbH Sodick Europe Holding GmbH Sodick Deutschland GmbH Sodick Europe Ltd. Sodick Singapore Pte.,Ltd. Sodick Engineering Service (Thailand)Co.,Ltd. Fine Plas21(Thailand)Co.,Ltd. 上海沙迪克軟件有限公司 沙迪克機電(上海)有限公司 蘇州沙迪克特種設備有限公司 蘇州凱旋機電元件有限公司 厦門沙迪克電子有限公司 沙迪克(厦門)有限公司 Sodick (H.K.) Co.,Ltd. Sodick Enterprise (S.Z.) Co.,Ltd. Sodick(Taiwan)Co.,Ltd. Sodick America Corporation Sodick(Thailand)Co.,Ltd. Sodick Korea Co.,Ltd.</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 36社 (名称は下記)</p> <p>株式会社ケイ・エッチ・エス ソディックリース株式会社 株式会社ソディックエンジニアリング 株式会社ソディックプラステック 株式会社ソディックEMG 株式会社ソディック・エフ・エー 株式会社ジェイ・アンド・エス 株式会社エム・アイ・アール 株式会社ソディックハイテック 株式会社ソディック電子 株式会社ソディックCPC 有限会社新横リース 有限会社新横ファイナンス 有限会社新横総業 株式会社ソディックDAC 株式会社ソディックEWS Sodick Holding Corporation Sodick Inc. Sodick Deutschland GmbH Sodick Europe GmbH Sodick Europe Holding GmbH Sodick Europe Ltd. Sodick Singapore Pte.,Ltd. Sodick Engineering Service (Thailand)Co.,Ltd. Fine Plas21(Thailand)Co.,Ltd. 上海沙迪克軟件有限公司 沙迪克機電(上海)有限公司 蘇州沙迪克特種設備有限公司 蘇州凱旋機電元件有限公司 Sodick (H.K.) Co.,Ltd. Sodick Enterprise (S.Z.) Co.,Ltd. Shenzhen Sodick Machinery Trading Ltd. Sodick(Taiwan)Co.,Ltd. Sodick America Corporation Sodick(Thailand)Co.,Ltd. Sodick Korea Co.,Ltd.</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>Sodick Korea Co.,Ltd.は重要性が増加したことにより、有限会社新横リース、有限会社新横ファイナンス及び有限会社新横総業は当中間連結会計期間において新たに設立したため、それぞれ当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社エクセラは、当中間連結会計期間において株式を譲渡したことにより持分が消滅したため、北京沙迪克機電有限公司は重要性が低下したことにより、それぞれ連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社の名称 株式会社エス・ティー・アイ 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 連結の範囲から除いた子会社の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額) および利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも小規模であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>	<p>当中間連結会計期間中に、株式会社ソディック新横は株式会社ソディックCPCから商号を変更いたしました。</p> <p>また、株式会社ソディックCPCは株式取得により、厦門沙迪克電子有限公司および沙迪克(厦門)有限公司については当中間連結会計期間において新たに設立したため、それぞれ当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたShenzhen Sodick Machinery Trading Ltd.は重要性が低下したことにより、連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社の名称 同左 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同左</p>	<p>当連結会計年度において、株式会社ソディックEMGは株式会社ソディックニューマテリアルから商号を変更いたしました。</p> <p>また、Sodick Korea Co.,Ltd.は重要性が増加したことにより、有限会社新横リース、有限会社新横ファイナンス、有限会社新横総業、株式会社ソディックDAC、株式会社ソディックEWS、Sodick Holding CorporationおよびSodick Europe Holding GmbHについては当連結会計年度において新たに設立したため、それぞれ当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社エクセラは、当連結会計年度において株式を譲渡したことにより持分が消滅したため、北京沙迪克機電有限公司は重要性が低下したため、ジャパックス株式会社は当連結会計年度に会社を清算したため連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社の名称 同左 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 連結の範囲から除いた子会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額) および利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社の数 1社(名称は下記) 蘇州S T K 鑄造有限公司 持分法を適用していない主要な非連結子会社は、株式会社エス・ティイー・アイであり、持分法を適用していない主要な関連会社は、株式会社トータル・プロジェクト・ブレインであります。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性に乏しいため、これらの会社に対する投資については、持分法適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社の数 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 同左</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社の数 同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性に乏しいため、これらの会社に対する投資については、持分法適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係わる財務諸表を使用しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項  連結子会社33社のうち、5社（上海沙迪克軟件有限公司、沙迪克機電（上海）有限公司、蘇州沙迪克特種設備有限公司、蘇州凱旋機電元件有限公司、Sodick Korea Co.,Ltd.）の中間決算日は6月30日であり、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項  (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法  ① 有価証券  その他有価証券  時価のあるもの  …中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）  時価のないもの  …移動平均法による原価法  ② デリバティブ  時価法  ③ たな卸資産  製品及び仕掛品  …主として個別法による原価法  原材料及び貯蔵品  …主として先入先出法による原価法</p>	<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項  連結子会社38社のうち、8社（上海沙迪克軟件有限公司、沙迪克機電（上海）有限公司、蘇州沙迪克特種設備有限公司、蘇州凱旋機電元件有限公司、Sodick Enterprise(S. Z.) Co.,Ltd.、Sodick Korea Co.,Ltd.、厦門沙迪克電子有限公司、沙迪克（厦門）有限公司）の中間決算日は6月30日であり、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項  (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法  ① 有価証券  その他有価証券  時価のあるもの  同左  時価のないもの  同左  ② デリバティブ  同左  ③ たな卸資産  製品及び仕掛品  同左  原材料及び貯蔵品  同左</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項  連結子会社36社のうち、7社（上海沙迪克軟件有限公司、沙迪克機電（上海）有限公司、蘇州沙迪克特種設備有限公司、蘇州凱旋機電元件有限公司、Sodick Enterprise(S. Z.)Co.,Ltd.、Shenzhen Sodick Machinery Trading Ltd.、Sodick Korea Co.,Ltd.）の決算日は12月31日であり、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項  (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法  ① 有価証券  その他有価証券  時価のあるもの  …決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）  時価のないもの  同左  ② デリバティブ  同左  ③ たな卸資産  製品及び仕掛品  同左  原材料及び貯蔵品  同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>																		
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産の減価償却方法は、主として定率法。ただし建物（建物付属設備を除く）については主として定額法。リース資産については、主としてリース期間定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table border="0" data-bbox="209 629 560 730"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3～12年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～17年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産の減価償却方法は、定額法。ただしソフトウェアについては、自社利用目的のものは社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、販売目的のものは見込販売数量に基づく償却額と、残存見込販売有効期間に基づく均等償却額との、いずれか大きい金額を計上しております。</p> <p>なお、販売目的のソフトウェアの当初における見込販売有効期限は3年としております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒による損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	3～12年	工具器具備品	2～17年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産の減価償却方法は、主として定率法。ただし建物（建物付属設備を除く）については主として定額法。リース資産については、主としてリース期間定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table border="0" data-bbox="643 629 994 730"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～12年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～17年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産の減価償却方法は、定額法。ただしソフトウェアについては、自社利用目的のものは社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、販売目的のものは見込販売数量に基づく償却額と、残存見込販売有効期間に基づく均等償却額との、いずれか大きい金額を計上しております。</p> <p>なお、販売目的のソフトウェアの当初における見込販売有効期限は3年としております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p>	建物及び構築物	2～50年	機械装置及び運搬具	2～12年	工具器具備品	2～17年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産の減価償却方法は、主として定率法。ただし建物（建物付属設備を除く）については主として定額法。リース資産については、主としてリース期間定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table border="0" data-bbox="1077 629 1428 730"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3～12年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～17年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産の減価償却方法は、定額法。ただしソフトウェアについては、自社利用目的のものは社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、販売目的のものは見込販売数量に基づく償却額と、残存見込販売有効期間に基づく均等償却額との、いずれか大きい金額を計上しております。</p> <p>なお、販売目的のソフトウェアの当初における見込販売有効期限は3年としております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	3～12年	工具器具備品	2～17年
建物及び構築物	3～50年																			
機械装置及び運搬具	3～12年																			
工具器具備品	2～17年																			
建物及び構築物	2～50年																			
機械装置及び運搬具	2～12年																			
工具器具備品	2～17年																			
建物及び構築物	3～50年																			
機械装置及び運搬具	3～12年																			
工具器具備品	2～17年																			

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定割合による定率法（10年）により発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社のうち、株式会社ソディックCPC、株式会社ソディックプラステック、株式会社ソディックハイテック、株式会社ケイ・エッチ・エス、株式会社ジェイ・アンド・エス、株式会社エム・アイ・アールならびに株式会社ソディックエンジニアリングは役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>④ 製品保証引当金 製品の無償保証費用の支出に備えるため、過去の売上高に対する支出割合に基づき必要額を計上しております。</p>	<p>② 退職給付引当金 同左</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社のうち、株式会社ソディックプラステック、株式会社ソディックハイテック、株式会社ケイ・エッチ・エス、株式会社ジェイ・アンド・エス、株式会社エム・アイ・アールならびに株式会社ソディックエンジニアリングは役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社及び一部の国内連結子会社は平成18年6月開催の定時株主総会において、役員に対する退職慰労金制度の廃止を決議いたしましたので、同日以降の役員退職慰労引当金計上を行っておりません。</p> <p>④ 製品保証引当金 同左</p>	<p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定割合による定率法（10年）により発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社のうち、株式会社ソディックCPC、株式会社ソディックプラステック、株式会社ソディックハイテック、株式会社ケイ・エッチ・エス、株式会社ジェイ・アンド・エス、株式会社エム・アイ・アールならびに株式会社ソディックエンジニアリングは役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>④ 製品保証引当金 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(4) 割賦販売の収益計上基準 割賦販売については、引渡時に総額を売上高に計上し、支払期日未到来の金額に対応する利益を未実現利益として繰延べる方法によっております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、金利スワップ取引及び金利キャップ取引のうち特例処理（金融商品に係る会計基準注解）の対象となる取引については、当該特例処理を適用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段 …金利スワップ取引、金利キャップ取引 b. ヘッジ対象 …変動金利社債の支払金利、変動金利借入の支払金利</p>	<p>(4) 割賦販売の収益計上基準 同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段 同左 b. ヘッジ対象 同左</p>	<p>(4) 割賦販売の収益計上基準 同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段 同左 b. ヘッジ対象 …変動金利借入の支払金利</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)</p>
<p>③ ヘッジ方針 当社は、財務上のリスク管理対策の一環として、デリバティブ取引を行っております。社債及び借入金の変動リスク軽減のために金利スワップ取引及び金利キャップ取引を行うものとしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時までの、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計額を比較する方法によっております。</p> <p>なお、特例処理によっている金利スワップ及び金利キャップについては、有効性評価を省略しております。</p> <p>(8) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に期限が到来する短期投資からなっております。</p>	<p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>③ ヘッジ方針 当社は、財務上のリスク管理対策の一環として、デリバティブ取引を行っております。借入金の変動リスク軽減のために金利スワップ取引及び金利キャップ取引を行うものとしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に期限が到来する短期投資からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>製品保証引当金</p> <p>製品の無償保証期間中の補修費用は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、前連結会計年度の下期より過去の売上高に対する支出割合に基づき、製品保証引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間は変更後の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は81百万円、税金等調整前中間純利益は199百万円それぞれ多く計上されております。</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>
<p>固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>当中間連結会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。</p> <p>これにより、税金等調整前中間純利益は30百万円減少しております。</p> <p>なお、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき、減損損失累計額については各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>	<p>固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。</p> <p>これにより、税金等調整前当期純利益は81百万円減少しております。</p> <p>セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>なお、改正後の連結財務諸表規則に基づき、減損損失累計額については各資産の金額から直接控除しております。</p>
<p>—————</p>	<p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は38,787百万円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>当中間連結会計期間より、在外子会社等の収益及び費用の換算について、中間決算日の直物為替相場により換算する方法から、期中平均相場により換算する方法に変更しております。この変更は、中間連結会計期間を通じて発生する収益及び費用の各項目について、より実状に即した換算をするために行ったものであります。この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益は45百万円増加し、経常利益および税金等調整前中間純利益は23百万円それぞれ減少しております。また、セグメント情報に与える影響は（セグメント情報）に記載しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
	<p>(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間において、無形固定資産の「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん」と表示しております。</p>
<p>(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「固定資産売却損」(当中間連結会計期間は2百万円)及び「固定資産除却損」(当中間連結会計期間は7百万円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示することにしました。</p>	<p>(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。 また、前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「固定資産売却益」(当中間連結会計期間は11百万円)は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示することにしました。</p>
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産除売却損等」は、当中間連結会計期間において、金額的重要性が乏しくなったため、「その他」に含めております。 なお、当中間連結会計期間の「その他」に含まれている「固定資産除売却損等」は9百万円であります。</p>	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。 また、営業活動によるキャッシュ・フローの「持分法による投資損益」は、当中間連結会計期間において、金額的重要性が乏しくなったため、「その他」に含めております。 なお、当中間連結会計期間の「その他」に含まれている「持分法による投資損益」は△0百万円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																																																		
<p>1. リース債権 (将来のリース料)の引当として、貸与先より487百万円の手形を預かっております。</p> <p>※2. 担保に供している資産</p> <table border="1"> <tr><td>現金及び預金</td><td>41百万円</td></tr> <tr><td>受取手形及び売掛金</td><td>11</td></tr> <tr><td>割賦売掛債権</td><td>206</td></tr> <tr><td>その他 (流動資産)</td><td>137</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>4,520</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>0</td></tr> <tr><td>土地</td><td>4,790</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>523</td></tr> <tr><td>計</td><td>10,232</td></tr> </table> <p>上記物件について、短期借入金6,079百万円、1年以内返済予定の長期借入金688百万円、長期借入金1,940百万円、社債1,500百万円に係る銀行保証債務の担保に供しております。</p> <p>3. 受取手形割引高及び輸出為替手形割引高</p> <table border="1"> <tr><td>受取手形割引高</td><td>712百万円</td></tr> <tr><td>輸出為替手形割引高</td><td>140</td></tr> </table> <p>※4. _____</p> <p>5. _____</p>	現金及び預金	41百万円	受取手形及び売掛金	11	割賦売掛債権	206	その他 (流動資産)	137	建物及び構築物	4,520	機械装置及び運搬具	0	土地	4,790	投資有価証券	523	計	10,232	受取手形割引高	712百万円	輸出為替手形割引高	140	<p>1. リース債権 (将来のリース料)の引当として、貸与先より346百万円の手形を預かっております。</p> <p>※2. 担保に供している資産</p> <table border="1"> <tr><td>現金及び預金</td><td>38百万円</td></tr> <tr><td>受取手形及び売掛金</td><td>1</td></tr> <tr><td>割賦売掛債権</td><td>102</td></tr> <tr><td>その他 (流動資産)</td><td>115</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>4,392</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>0</td></tr> <tr><td>土地</td><td>3,785</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>452</td></tr> <tr><td>計</td><td>8,889</td></tr> </table> <p>上記物件について、短期借入金4,822百万円、1年以内返済予定の長期借入金867百万円、長期借入金2,795百万円、社債1,500百万円に係る銀行保証債務の担保に供しております。</p> <p>3. 受取手形割引高及び輸出為替手形割引高</p> <table border="1"> <tr><td>受取手形割引高</td><td>一百万円</td></tr> <tr><td>輸出為替手形割引高</td><td>3</td></tr> </table> <p>※4. 中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が当中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table border="1"> <tr><td>受取手形</td><td>383百万円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td>678</td></tr> </table> <p>5. 偶発債務</p> <p>次の会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (百万円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株EMG</td> <td>164</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table>	現金及び預金	38百万円	受取手形及び売掛金	1	割賦売掛債権	102	その他 (流動資産)	115	建物及び構築物	4,392	機械装置及び運搬具	0	土地	3,785	投資有価証券	452	計	8,889	受取手形割引高	一百万円	輸出為替手形割引高	3	受取手形	383百万円	支払手形	678	保証先	金額 (百万円)	内容	株EMG	164	借入債務	<p>1. リース債権 (将来のリース料)の引当として、貸与先より390百万円の手形を預かっております。</p> <p>※2. 担保に供している資産</p> <table border="1"> <tr><td>現金及び預金</td><td>31百万円</td></tr> <tr><td>受取手形及び売掛金</td><td>3</td></tr> <tr><td>割賦売掛債権</td><td>142</td></tr> <tr><td>その他 (流動資産)</td><td>121</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>4,580</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>0</td></tr> <tr><td>土地</td><td>4,334</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>471</td></tr> <tr><td>計</td><td>9,685</td></tr> </table> <p>上記物件について、短期借入金5,142百万円、1年以内返済予定の長期借入金581百万円、長期借入金1,565百万円、社債1,500百万円に係る銀行保証債務の担保に供しております。</p> <p>3. 受取手形割引高及び輸出為替手形割引高</p> <table border="1"> <tr><td>受取手形割引高</td><td>105百万円</td></tr> <tr><td>輸出為替手形割引高</td><td>67</td></tr> </table> <p>※4. _____</p> <p>5. 偶発債務</p> <p>次の会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (百万円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株EMG</td> <td>172</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table>	現金及び預金	31百万円	受取手形及び売掛金	3	割賦売掛債権	142	その他 (流動資産)	121	建物及び構築物	4,580	機械装置及び運搬具	0	土地	4,334	投資有価証券	471	計	9,685	受取手形割引高	105百万円	輸出為替手形割引高	67	保証先	金額 (百万円)	内容	株EMG	172	借入債務
現金及び預金	41百万円																																																																																			
受取手形及び売掛金	11																																																																																			
割賦売掛債権	206																																																																																			
その他 (流動資産)	137																																																																																			
建物及び構築物	4,520																																																																																			
機械装置及び運搬具	0																																																																																			
土地	4,790																																																																																			
投資有価証券	523																																																																																			
計	10,232																																																																																			
受取手形割引高	712百万円																																																																																			
輸出為替手形割引高	140																																																																																			
現金及び預金	38百万円																																																																																			
受取手形及び売掛金	1																																																																																			
割賦売掛債権	102																																																																																			
その他 (流動資産)	115																																																																																			
建物及び構築物	4,392																																																																																			
機械装置及び運搬具	0																																																																																			
土地	3,785																																																																																			
投資有価証券	452																																																																																			
計	8,889																																																																																			
受取手形割引高	一百万円																																																																																			
輸出為替手形割引高	3																																																																																			
受取手形	383百万円																																																																																			
支払手形	678																																																																																			
保証先	金額 (百万円)	内容																																																																																		
株EMG	164	借入債務																																																																																		
現金及び預金	31百万円																																																																																			
受取手形及び売掛金	3																																																																																			
割賦売掛債権	142																																																																																			
その他 (流動資産)	121																																																																																			
建物及び構築物	4,580																																																																																			
機械装置及び運搬具	0																																																																																			
土地	4,334																																																																																			
投資有価証券	471																																																																																			
計	9,685																																																																																			
受取手形割引高	105百万円																																																																																			
輸出為替手形割引高	67																																																																																			
保証先	金額 (百万円)	内容																																																																																		
株EMG	172	借入債務																																																																																		

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)																																				
<p>※1. 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="165 445 560 633"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県 横浜市他</td> <td>遊休</td> <td>機械装置、 及び工具 器具備品</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>石川県 加賀市</td> <td>遊休</td> <td>リース資 産</td> <td>9</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の区分を基準に資産のグルーピングを行っております。ただし、賃貸資産及び事業の用に直接供してない遊休資産については個々にグルーピングしております。</p> <p>上記資産グループは遊休状態であり、今後の使用見込みもないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。</p>	場所	用途	種類	金額 (百万円)	神奈川県 横浜市他	遊休	機械装置、 及び工具 器具備品	21	石川県 加賀市	遊休	リース資 産	9	<p>※1. 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="601 445 995 589"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福井県 坂井市他</td> <td>遊休</td> <td>建物、及 び機械装 置、工具 器具備品</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の区分を基準に資産のグルーピングを行っております。ただし、賃貸資産及び事業の用に直接供してない遊休資産については個々にグルーピングしております。</p> <p>上記資産グループは遊休状態であり、今後の使用見込みもないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。</p>	場所	用途	種類	金額 (百万円)	福井県 坂井市他	遊休	建物、及 び機械装 置、工具 器具備品	1	<p>※1. 減損損失</p> <p>当連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="1037 445 1431 768"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>江蘇省 蘇州市</td> <td>金型 及び 成形 品製 造設 備</td> <td>建物、及 び工具 器具備 品</td> <td>39</td> </tr> <tr> <td>神奈川県 横浜市他</td> <td>遊休</td> <td>機械装置、 及び工具 器具備品</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>石川県 加賀市</td> <td>遊休</td> <td>リース資 産</td> <td>19</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の区分を基準に資産のグルーピングを行っております。ただし、賃貸資産及び事業の用に直接供してない遊休資産については個々にグルーピングしております。</p> <p>上記資産グループは除去予定及び遊休状態であり、今後の使用見込みもないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価等に基づいて算出しております。</p>	場所	用途	種類	金額 (百万円)	江蘇省 蘇州市	金型 及び 成形 品製 造設 備	建物、及 び工具 器具備 品	39	神奈川県 横浜市他	遊休	機械装置、 及び工具 器具備品	22	石川県 加賀市	遊休	リース資 産	19
場所	用途	種類	金額 (百万円)																																			
神奈川県 横浜市他	遊休	機械装置、 及び工具 器具備品	21																																			
石川県 加賀市	遊休	リース資 産	9																																			
場所	用途	種類	金額 (百万円)																																			
福井県 坂井市他	遊休	建物、及 び機械装 置、工具 器具備品	1																																			
場所	用途	種類	金額 (百万円)																																			
江蘇省 蘇州市	金型 及び 成形 品製 造設 備	建物、及 び工具 器具備 品	39																																			
神奈川県 横浜市他	遊休	機械装置、 及び工具 器具備品	22																																			
石川県 加賀市	遊休	リース資 産	19																																			

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注1)	47,108,810	6,323,700	—	53,432,510
合計	47,108,810	6,323,700	—	53,432,510
自己株式				
普通株式(注2)	79,292	770	—	80,062
合計	79,292	770	—	80,062

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加6,323,700株は、公募増資による新株の発行の増加6,000,000株、第三者割当による募集株式の発行による増加323,700株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加770株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当金に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	470	10	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月16日 取締役会	普通株式	400	利益剰余金	7.5	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)	※1. 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	※1. 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)
現金及び預金勘定 10,287百万円 預入期間が3ヵ月を 超える定期預金 —	現金及び預金勘定 21,197百万円 預入期間が3ヵ月を 超える定期預金 △184	現金及び預金勘定 12,228百万円 預入期間が3ヵ月を 超える定期預金 —
現金及び現金同等物 10,287	現金及び現金同等物 21,012	現金及び現金同等物 12,228

① リース取引

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																													
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,120</td> <td>711</td> <td>8</td> <td>400</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>98</td> <td>42</td> <td>0</td> <td>54</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他(ソフトウェア)</td> <td>7</td> <td>4</td> <td>—</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,226</td> <td>759</td> <td>9</td> <td>458</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が、有形固定資産及び無形固定資産その他(ソフトウェア)の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">未経過リース料中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>179百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>287</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>467</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 9</p> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が、有形固定資産及び無形固定資産その他(ソフトウェア)の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,120	711	8	400	工具器具備品	98	42	0	54	無形固定資産その他(ソフトウェア)	7	4	—	2	合計	1,226	759	9	458	未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	179百万円	1年超	287	合計	467	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>140</td> <td>59</td> <td>—</td> <td>80</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>793</td> <td>558</td> <td>17</td> <td>217</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>100</td> <td>54</td> <td>1</td> <td>44</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他(ソフトウェア)</td> <td>25</td> <td>14</td> <td>—</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,059</td> <td>687</td> <td>19</td> <td>352</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">未経過リース料中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>182百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>189</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>371</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 6</p> <p>(注) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	140	59	—	80	機械装置及び運搬具	793	558	17	217	工具器具備品	100	54	1	44	無形固定資産その他(ソフトウェア)	25	14	—	10	合計	1,059	687	19	352	未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	182百万円	1年超	189	合計	371	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>134</td> <td>41</td> <td>—</td> <td>93</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>777</td> <td>504</td> <td>17</td> <td>255</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>92</td> <td>49</td> <td>1</td> <td>41</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他(ソフトウェア)</td> <td>24</td> <td>12</td> <td>—</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,028</td> <td>607</td> <td>19</td> <td>402</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産等の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>209百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>212</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>421</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 12</p> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産等の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	134	41	—	93	機械装置及び運搬具	777	504	17	255	工具器具備品	92	49	1	41	無形固定資産その他(ソフトウェア)	24	12	—	11	合計	1,028	607	19	402	未経過リース料期末残高相当額		1年内	209百万円	1年超	212	合計	421
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																											
機械装置及び運搬具	1,120	711	8	400																																																																																																											
工具器具備品	98	42	0	54																																																																																																											
無形固定資産その他(ソフトウェア)	7	4	—	2																																																																																																											
合計	1,226	759	9	458																																																																																																											
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																																															
1年内	179百万円																																																																																																														
1年超	287																																																																																																														
合計	467																																																																																																														
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																											
建物及び構築物	140	59	—	80																																																																																																											
機械装置及び運搬具	793	558	17	217																																																																																																											
工具器具備品	100	54	1	44																																																																																																											
無形固定資産その他(ソフトウェア)	25	14	—	10																																																																																																											
合計	1,059	687	19	352																																																																																																											
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																																															
1年内	182百万円																																																																																																														
1年超	189																																																																																																														
合計	371																																																																																																														
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																											
建物及び構築物	134	41	—	93																																																																																																											
機械装置及び運搬具	777	504	17	255																																																																																																											
工具器具備品	92	49	1	41																																																																																																											
無形固定資産その他(ソフトウェア)	24	12	—	11																																																																																																											
合計	1,028	607	19	402																																																																																																											
未経過リース料期末残高相当額																																																																																																															
1年内	209百万円																																																																																																														
1年超	212																																																																																																														
合計	421																																																																																																														

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																												
<p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">支払リース料</td><td style="text-align: right;">92百万円</td></tr> <tr><td>リース資産減損勘定の取崩額</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td style="text-align: right;">92</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">9</td></tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をリース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額、それ以外のは零とする定額法によっております。</p> <p>5. オペレーティングリース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">1年内</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td style="text-align: right;">20</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26</td></tr> </table> <p>(貸主側)</p> <p>1. リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び中間期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>984</td><td>608</td><td>375</td></tr> <tr><td>合計</td><td>984</td><td>608</td><td>375</td></tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">1年内</td><td style="text-align: right;">204百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td style="text-align: right;">473</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">678</td></tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取リース料</td><td style="text-align: right;">113百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">72</td></tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	支払リース料	92百万円	リース資産減損勘定の取崩額	—	減価償却費相当額	92	減損損失	9	1年内	6百万円	1年超	20	合計	26		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)	機械装置及び運搬具	984	608	375	合計	984	608	375	1年内	204百万円	1年超	473	合計	678	受取リース料	113百万円	減価償却費	72	<p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">支払リース料</td><td style="text-align: right;">94百万円</td></tr> <tr><td>リース資産減損勘定の取崩額</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td style="text-align: right;">94</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. オペレーティングリース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">1年内</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td style="text-align: right;">18</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21</td></tr> </table> <p>(貸主側)</p> <p>1. リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び中間期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>790</td><td>531</td><td>259</td></tr> <tr><td>合計</td><td>790</td><td>531</td><td>259</td></tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">1年内</td><td style="text-align: right;">158百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td style="text-align: right;">367</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">526</td></tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3. 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取リース料</td><td style="text-align: right;">104百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">56</td></tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>	支払リース料	94百万円	リース資産減損勘定の取崩額	6	減価償却費相当額	94	減損損失	—	1年内	3百万円	1年超	18	合計	21		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)	機械装置及び運搬具	790	531	259	合計	790	531	259	1年内	158百万円	1年超	367	合計	526	受取リース料	104百万円	減価償却費	56	<p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">支払リース料</td><td style="text-align: right;">209百万円</td></tr> <tr><td>リース資産減損勘定の取崩額</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td style="text-align: right;">209</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">19</td></tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. オペレーティングリース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">1年内</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td style="text-align: right;">18</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24</td></tr> </table> <p>(貸主側)</p> <p>1. リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>842</td><td>552</td><td>290</td></tr> <tr><td>合計</td><td>842</td><td>552</td><td>290</td></tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">1年内</td><td style="text-align: right;">181百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td style="text-align: right;">407</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">589</td></tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取リース料</td><td style="text-align: right;">216百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">130</td></tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>	支払リース料	209百万円	リース資産減損勘定の取崩額	6	減価償却費相当額	209	減損損失	19	1年内	6百万円	1年超	18	合計	24		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	機械装置及び運搬具	842	552	290	合計	842	552	290	1年内	181百万円	1年超	407	合計	589	受取リース料	216百万円	減価償却費	130
支払リース料	92百万円																																																																																																													
リース資産減損勘定の取崩額	—																																																																																																													
減価償却費相当額	92																																																																																																													
減損損失	9																																																																																																													
1年内	6百万円																																																																																																													
1年超	20																																																																																																													
合計	26																																																																																																													
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)																																																																																																											
機械装置及び運搬具	984	608	375																																																																																																											
合計	984	608	375																																																																																																											
1年内	204百万円																																																																																																													
1年超	473																																																																																																													
合計	678																																																																																																													
受取リース料	113百万円																																																																																																													
減価償却費	72																																																																																																													
支払リース料	94百万円																																																																																																													
リース資産減損勘定の取崩額	6																																																																																																													
減価償却費相当額	94																																																																																																													
減損損失	—																																																																																																													
1年内	3百万円																																																																																																													
1年超	18																																																																																																													
合計	21																																																																																																													
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)																																																																																																											
機械装置及び運搬具	790	531	259																																																																																																											
合計	790	531	259																																																																																																											
1年内	158百万円																																																																																																													
1年超	367																																																																																																													
合計	526																																																																																																													
受取リース料	104百万円																																																																																																													
減価償却費	56																																																																																																													
支払リース料	209百万円																																																																																																													
リース資産減損勘定の取崩額	6																																																																																																													
減価償却費相当額	209																																																																																																													
減損損失	19																																																																																																													
1年内	6百万円																																																																																																													
1年超	18																																																																																																													
合計	24																																																																																																													
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																																																																											
機械装置及び運搬具	842	552	290																																																																																																											
合計	842	552	290																																																																																																											
1年内	181百万円																																																																																																													
1年超	407																																																																																																													
合計	589																																																																																																													
受取リース料	216百万円																																																																																																													
減価償却費	130																																																																																																													

② 有価証券

(前中間連結会計期間末)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	1,015	1,994	979
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	164	173	8
合計	1,180	2,168	987

2. 時価評価されていない主な有価証券

	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	
(1) 子会社株式及び関連会社株式	384	
(2) その他有価証券	83	

(当中間連結会計期間末)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	1,086	1,976	889
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	500	473	△26
(3) その他	426	435	8
合計	2,013	2,885	872

2. 時価評価されていない主な有価証券

	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	
(1) 子会社株式及び関連会社株式	669	
(2) その他有価証券	220	

(前連結会計年度末)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度 (平成18年 3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	1,085	2,249	1,164
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	500	492	△7
(3) その他	434	450	16
合計	2,019	3,193	1,174

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成18年 3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式等	363
(2) その他有価証券	67

③ デリバティブ取引

(前中間連結会計期間末)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類		契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	オプション取引			
	買建米ドルプット (オプション料)	339 (5)	0	△5
	売建米ドルコール (オプション料)	678 (5)	6	△1
	買建ユーロプット (オプション料)	161 (1)	0	△0
	売建ユーロコール (オプション料)	323 (2)	5	△2

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(注) オプション取引は、ノックアウトオプションであり、為替相場が思惑に反して、円高にシフトした場合にオプション契約が消滅します。

(当中間連結会計期間末)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
銅	スワップ取引	1,012	△105	△105

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(前連結会計年度末)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引			
	売建 ユーロ	838	849	△11
	オプション取引			
	買建米ドルプット (オプション料)	355 (3)	1	△2
	売建米ドルコール (オプション料)	711 (3)	5	△2

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(注) オプション取引は、ノックアウトオプションであり、為替相場が思惑に反して、円高にシフトした場合にオプション契約が消滅します。

④ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	工作機械 事業 (百万円)	産業機械 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	21,025	6,352	2,990	30,368	—	30,368
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	7	—	15	22	(22)	—
計	21,032	6,352	3,005	30,390	(22)	30,368
営業費用	17,605	5,971	2,711	26,289	605	26,895
営業利益	3,426	380	293	4,100	(627)	3,473

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	工作機械 事業 (百万円)	産業機械 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	24,475	7,642	2,659	34,776	—	34,776
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	9	—	—	9	(9)	—
計	24,484	7,642	2,659	34,786	(9)	34,776
営業費用	21,198	7,188	2,486	30,873	730	31,604
営業利益	3,285	453	172	3,912	(740)	3,171

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	工作機械事業 事業 (百万円)	産業機械事業 事業 (百万円)	その他の事業 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	47,518	13,419	6,022	66,961	—	66,961
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	18	13	15	47	(47)	—
計	47,537	13,432	6,038	67,008	(47)	66,961
営業費用	40,365	12,895	5,504	58,765	1,175	59,941
営業利益	7,171	537	533	8,242	(1,222)	7,020

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、日本工業規格に基づいて区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

工作機械事業……………NC放電加工機、マシニングセンタ、細穴加工機及び周辺機器

産業機械事業……………プラスチック射出成形機、リニアプレスマシン及び周辺機器

その他の事業……………金型統合生産システム、合成樹脂加工製品及びその関連産業機械並びにその周辺機器

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前連結会計 年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額（百万円）	657	769	1,276	当社の管理部門に係る費用及び基礎・応用研究に関する研究開発費であります。

4. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、在外子会社等の収益及び費用の換算は従来中間決算日の直物為替相場により換算しておりましたが、当中間連結会計期間より期中平均相場により換算する方法に変更しております。

この変更により、従来と同一基準による会計処理を行った場合に比べ当中間連結会計期間の売上高は「工作機械事業」で2億23百万円、「その他の事業」で6百万円、営業費用は「工作機械事業」で2億69百万円、「その他の事業」で5百万円それぞれ減少しており、営業利益は「工作機械事業」で45百万円増加、「その他の事業」で0百万円減少しております。

また、「消去又は全社」の売上高は0百万円、営業費用は0百万円それぞれ増加しており、営業利益は0百万円減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)							
	日本 (百万円)	北・南米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	19,856	2,112	2,045	6,354	30,368	—	30,368
(2) セグメント間の内部売上高	7,165	91	7	8,715	15,980	(15,980)	—
計	27,022	2,203	2,053	15,069	46,348	(15,980)	30,368
営業費用	23,682	2,037	2,124	14,227	42,071	(15,175)	26,895
営業利益または営業損失 (△)	3,339	166	△71	842	4,277	(804)	3,473
当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)							
	日本 (百万円)	北・南米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	22,018	2,212	2,564	7,980	34,776	—	34,776
(2) セグメント間の内部売上高	9,234	201	0	10,088	19,524	(19,524)	—
計	31,252	2,413	2,565	18,068	54,301	(19,524)	34,776
営業費用	28,470	2,285	2,624	16,547	49,928	(18,323)	31,604
営業利益または営業損失 (△)	2,782	128	△59	1,521	4,372	(1,200)	3,171

前連結会計年度  
(自 平成17年4月1日  
至 平成18年3月31日)

	日本 (百万円)	北・南米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	43,897	4,218	4,909	13,935	66,961	—	66,961
(2) セグメント間の内部売上高	14,645	218	15	20,679	35,559	(35,559)	—
計	58,543	4,436	4,925	34,615	102,520	(35,559)	66,961
営業費用	51,509	4,208	4,976	33,119	93,814	(33,873)	59,941
営業利益または営業損失 (△)	7,033	228	△51	1,495	8,706	(1,686)	7,020

(注) 1. 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 国または地域の区分の方法……地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国または地域

北・南米……アメリカ

欧州……ドイツ、イギリス

アジア……中国、台湾、中国香港、タイ、シンガポール、韓国

2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前連結会計 年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦 不能営業費用の金額 (百万円)	657	769	1,276	当社の管理部門に係る費用及び 基礎・応用研究に関する研究開 発費であります。

3. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、在外子会社等の収益及び費用の換算は従来中間決算日の直物為替相場により換算しておりましたが、当中間連結会計期間より期中平均相場により換算する方法に変更しております。

この変更により、従来と同一基準による会計処理を行った場合に比べ当中間連結会計期間の売上高は「北・南米」で52百万円、「欧州」で66百万円、「アジア」で335百万円、営業費用は「北・南米」で50百万円、「欧州」で66百万円、「アジア」で291百万円それぞれ減少しており、営業利益は「北・南米」で2百万円減少、「欧州」で0百万円増加、「アジア」で44百万円減少しております。

また、「消去又は全社」の売上高は224百万円、営業費用は132百万円、営業利益は91百万円それぞれ増加しております。

c. 海外売上高

		北・南米	欧州	アジア	計
前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	I. 海外売上高 (百万円)	2,404	2,271	10,455	15,132
	II. 連結売上高 (百万円)	—	—	—	30,368
	III. 海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)	7.9	7.5	34.4	49.8
当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	I. 海外売上高 (百万円)	2,463	2,820	13,269	18,553
	II. 連結売上高 (百万円)	—	—	—	34,776
	III. 海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)	7.1	8.1	38.1	53.3
前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	I. 海外売上高 (百万円)	4,814	5,368	24,488	34,671
	II. 連結売上高 (百万円)	—	—	—	66,961
	III. 海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)	7.2	8.0	36.6	51.8

- (注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。
2. 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) 国または地域の区分の方法……地理的近接度による。
- (2) 各区分に属する主な国または地域
- 北・南米…アメリカ、カナダ、メキシコ
- 欧州…ドイツ、ロシア、イタリア、トルコ、フランス、イギリス
- アジア…中国、台湾、中国香港、タイ、シンガポール、韓国
3. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、在外子会社等の収益及び費用の換算は従来中間期末日の直物為替相場により換算しておりましたが、当中間連結会計期間より期中平均相場により換算する方法に変更しております。
- この変更により、従来と同一基準による会計処理を行った場合に比べ当中間連結会計期間の海外売上高は、「北・南米」で48百万円、「欧州」で66百万円、「アジア」で115百万円それぞれ減少しております。

## (1株当たり情報)

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	530.00円	726.85円	625.74円
1株当たり中間(当期)純利益金額	45.34円	41.32円	129.36円
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載 していません。	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載 していません。	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載 していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	2,132	2,095	6,119
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	35
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(35)
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	2,132	2,095	6,083
期中平均株式数(千株)	47,028	50,708	47,029

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### 1. 生産実績

(単位：百万円未満切捨)

事業の種類別 セグメントの名称	前中間会計期間 (平成17年4月1日～ 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (平成18年4月1日～ 平成18年9月30日)	前事業年度 (平成17年4月1日～ 平成18年3月31日)
工作機械事業	18,854	19,281	39,513
産業機械事業	5,013	5,873	10,008
その他の事業	2,741	2,707	5,824
合計	26,609	27,862	55,345

(注) 金額は、販売価格によって表示しております。

### 2. 受注状況

受注生産は行っておりません。

### 3. 販売実績

(単位：百万円未満切捨)

事業の種類別 セグメントの名称	前中間会計期間 (平成17年4月1日～ 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (平成18年4月1日～ 平成18年9月30日)	前事業年度 (平成17年4月1日～ 平成18年3月31日)
工作機械事業	21,032	24,484	47,537
産業機械事業	6,352	7,642	13,432
その他の事業	3,005	2,659	6,038
合計	30,390	34,786	67,008

(注) 金額には、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めております。